

シンポジウム「都市防災における地理空間情報技術の活用」の結果

1. 日時

平成 27 年 3 月 13 日（金） 13:30～16:30

2. 開催場所

宮城県仙台市青葉区中央 4-1-8 ホテルモントレ仙台

3. 主催

国土交通省国土地理院 及び 地球地図国際運営委員会（ISCGM）

4. 後援

アジア防災センター（ADRC）

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

独立行政法人 土木研究所（PWRI）

第 3 回国連防災世界会議仙台開催実行委員会

国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会（UN-GGIM-AP）

国連国際防災戦略事務局（UNISDR）

5. 出席者（敬称略）

各国の国家地理空間情報当局、防災関係機関、国内外の有識者等

基調講演者 Paul Cheung（ISCGM 委員長）、池田誠（ADRC）

パネリスト 村上広史（国土地理院）、Ofelia Castro（フィリピン）、

Anders Sandin（スウェーデン）、Agus Wibowo（インドネシア）

6. 概要

基調講演において、チュン教授は社会経済データとの解析の実例を踏まえて地理空間情報の活用の重要性を紹介し、都市ハザードマップを各国が整備することが重要であると指摘しました。池田氏はアジア防災センターの取組みと地理空間情報の活用事例を紹介し、地理空間情報が防災知識と能力を強化することを紹介しました。

引き続きディスカッションでは、各パネリストの取組みが紹介されるとともに、よりよい協働のあり方について意見交換が行われ、会場からも多数の質問が寄せられました。

シンポジウムの結論として、世界の都市ハザードマップを一覧し、その進捗を把握することが重要との共通認識が得られ、これに資するための都市ハザードマップポータル構築に向けて ISCGM が作業を進めていくことが合意されました。

7. その他

本シンポジウムの結果については、3 月 15 日に行われた国連防災世界会議のワーキングセッション（リスク削減のための地球観測とハイテクノロジー）において報告されました。